

様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

2022 年（令和 4 年）7 月 29 日

2. 認定事業適応事業者の名称

AS ブレーキシステムズ株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

（1）事業適応に係る事業の目標

近年、自動車産業は CASE と呼ばれる 100 年に一度の変革期に直面しており、世界的にカーボンニュートラルに向けた動きが加速化している。周辺を取り巻く事業環境は、異業種も参画し様々な業界再編など目まぐるしいスピードで変化しており、将来に向けた更なる競争力の強化が必要である。車両の電動化、自動運転の進展に伴う電動パーキングブレーキ製品の更なる需要拡大に向けて電動パーキングブレーキ新製品の量産を進め、今後の事業の成長発展を図る。

（2）その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

計画終了年度である 2027 年 3 月期の ROA が、基準年度である 2022 年 3 月期を 5%ポイント以上上回ることを目標とする。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標

有利子負債がキャッシュフローの 10 倍以下となることを目標としている。経常収支比率は 100%を上回る予定である。

（4）事業適応の類型

成長発展事業適応

（5）計画の対象となる事業（日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード）

コード：310 管理、補助的経済活動を行う事業所（31 輸送用機械器具製造業）

（選定理由）

これまでも世界トップレベルのブレーキシステムサプライヤーである株式会社アドヴィックスの生産会社としてブレーキシステムを構成する部品の生産を手掛けており、今後の CASE 対応として電動パーキングブレーキ関連の新製品開発投資を通じて事業適応を実施していくため。

(6) 事業適応の具体的内容

自動車産業は、新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な影響を受けるとともに、世界的にカーボンニュートラルや自動車の電動化をはじめとする CASE 対応の動きが加速化している。同社は、事業基盤の整備と競争力強化に向けて、CASE 対応新製品等の環境や安全に貢献する製品の投入は経営戦略上極めて重要。

このような状況の下、CASE 対応製品として、Motor On Caliper (略して MOC) の製造に取り組んできた。MOC は、シフトレバーやアクセル操作に連動し、自動でパーキングブレーキを作動させることが可能な製品である。自動でパーキングブレーキを作動させる機能を用いて、パーキングブレーキのみならず、「衝突被害軽減ブレーキ」機能や「レーダークルーズコントロール（全車速追従）」の速度調整といった高度な運転支援技術の実現及び、自動運転を見据えた更なる機能向上を目指す上でも、現在では必要不可欠のものとなっている。

今回の新製品 (MOC2.1) は、現行の MOC2.0 と比較し、構成部品種類数が低減 (26 点→24 点) すること及び、燃費が向上することにより、生産段階・使用段階の両面においてカーボンニュートラルへの更なる貢献が可能である。具体的には、従来品と同等の安定性を確保しながら、キャリパシリンダの重心マスを廃止し、軽量化 (従来比 140 g 減) による燃費向上を実現。また、ギヤの材料を再選定することでギヤの摩耗を防止し (8.2 万回作動時の摩耗量 0.46 ミリ→0.00 ミリ)、耐久性の向上を実現、同時に構成部品種類数の低減 (26 点→24 点) も実現している。これら部品点数の削減や耐久性の向上を通じて、小型化・軽量化を実現することで、生産 CO2 の排出削減及び、自動車の軽量化を通じた燃費・電費の向上、CO2 の排出削減へつなげることを見込んでいる。また、小型化・軽量化により、従来では搭載できなかった車種への拡販を通して、レーダークルーズコントロールに代表されるような高度な運転支援技術を搭載した自動車の普及への貢献、将来的には自動運転の普及促進を目指している。計画期間を通じて、CASE 対応新製品 MOC2.1 の量産体制を構築することで、ポストコロナに向けた競争力を強化し、今後の事業成長を図っていく。

以上の取組により、計画終了年度である 2027 年 3 月期において、新型ブレーキ (MOC2.1) の売上高が、全体の売上高の 1%以上になることを目指す。

- ・産業競争力強化法第 21 条の 28 第 1 項の規定に基づく経済社会情勢の著しい変化に対応して行うものとして主務大臣が定める基準への適合：有

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期：2022 年（令和 4 年）7 月 29 日

終了時期：2027 年（令和 9 年）3 月 31 日